一般質問
市政のここを問う

この定例会では、12月3日から5日までの3日間で、17人が登壇し、36項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）　※…掲載した項目

深谷 英貴 議員
1 令和8年度当初予算編成について
※2 刈谷市のeスポーツの取組について

森島 公祐 議員
1 給食について
※2 部活動の地域移行について

稲垣 雅弘 議員
※1 緑と農の調和する田園都市づくりについて

星野 雅春 議員
※1 刈谷市の健康施策等について
2 カスタマーハラスメント等について

葛原 祐季 議員
※1 刈谷市のにぎわい創出関連事業について

新海 真規 議員
1 不登校について
2 南北縦貫道について
※3 生活保護について

上田 昌哉 議員
※1 こどもへの性被害について
2 社会保障について
3 排水機場について

揚張 慎一 議員
※1 市内の環境対策の取組について
2 農作物の害虫対策について
※3 地震等災害発生時の対応について

山本 シモ子 議員
※1 平和都市宣言を市内外に高らかにうたいあげるについて
2 市民生活応援の諸施策の拡充について
3 暮らしに逆行する施策について

鈴木 絹男 議員
※1 名古屋三河道路について

城内 志津 議員
※1 校舎の避難所利用について
※2 香害・化学物質過敏症について
3 人権文化が息づくまちづくりについて

中嶋 祥元 議員
1 刈谷市の魅力づくりとにぎわい創出について
※2 魅力あふれる公園づくり（ドッグラン設置）について

大山 実 議員
※1 刈谷市スポーツ振興施策について
2 福祉健康施策の充実について

外山 鉱一 議員
※1 小中学校における英語教育の現状について
2 公共施設連絡バスの再編について

武藤 美智代 議員
1 福祉や産業の後継者の育成について
※2 地域福祉の担い手の育成について
3 乳幼児を感染症から守るための取組について

蜂須賀 信明 議員
1 EBPMに基づく行政運営について
※2 職員制度の在り方と人材育成の方向性について

谷口 睦生 議員
※1 医療DXの推進について

各議員の見出しに掲載している二次元コードから一般質問の議会映像を御覧になれます。

深谷 英貴 議員
新しい時代の潮流を捉え、eスポーツの積極的な推進を!!

問　市としてeスポーツに取り組むこととなった具体的なきっかけは何か。

答　年齢や性別などにかかわらず、子供から高齢者まで多様な世代が参加でき、市内外への本市の魅力発信につながると考え、令和5年度に若手職員を中心とした職員プロジェクトチームで検討を始めたことがきっかけである。

問　子供や若者を対象とした「にぎわい」づくりの取組はどのようか。

答　75周年記念事業として開催した「刈谷eスポーツカーニバル」では、午前中は市内小学生を対象にしたeスポーツ大会、午後は自由参加のeスポーツ体験会の2部構成で開催した。

問　高齢者を対象とした「生きがい」づくりの取組はどのようか。

答　居場所づくりや新しい趣味の発掘、多世代交流などを目的として、昨年度、重原地区でeスポーツ体験会を開催した。地域交流のきっかけになるeスポーツの取組について、他地区にも周知していきたい。

森島 公祐 議員
今後も中学校の部活動を今までどおりに存続を!!

問　部活動には教育的意義があり学校教育の一環として行われてきた。他市では部活動を存続させる事例もある。本市も地域の実情に合わせて、部活動を今までどおり続けていくべきだと思うが、市はどのように取り組むか。

答　生徒がより専門的な指導を受けられるよう外部指導者の充実を図り、当面は学校部活動の形を維持しながら、地域連携を進めたい。また、指導を希望する教員が関わる体制づくり等、よりよい在り方を検討したい。

問　市民は部活動がなくなるのかと不安を感じている。市はどのような考えで部活動の地域展開を進めるのか。

答　他市の取組にも注視しながら、将来的には、部活動から地域クラブ活動に展開することで、生徒のニーズに応じた多種多様な活動を体験する機会や、地域の様々な人や幅広い世代との人間関係の構築、また、地域クラブ活動の指導者による一貫した技術指導など、新たな価値を生徒に与えるとの考えから地域展開を進めていきたい。

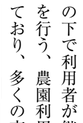
稲垣 雅弘 議員
緑と農業の調和の取れたまちづくりを!!

問　農事組合法人よさみのように、農業の効率化や、働く場の創出のために、農業者の法人化を進めるべきと考えるが市の見解はどのようか。

答　地域における担い手が減少する中、今後継続して農地を管理・耕作していくためには、農業者の法人化が重要であると考えており、農業者のための法人化セミナーを12月に開催し、法人化への機運づくりのきっかけにしていきたい。

問　緑と農が調和するまちづくりに向け、都市農地の活用として、市民菜園をどうしていくのか。

答　市民菜園は、園主の指導の下で利用者が継続的に農作業を行う、農園利用方式で運営しており、多くの市民が楽しんでいる。令和7年度現在、市内にある市民菜園10か所の内、市街化区域内に2か所あるが、市街化区域内は土地所有者の相続等による返還の可能性が高く、長期的な運用が難しいことから、今後は、市街化区域に近接した農地において、市民菜園の設置など検討していく。



星野 雅春 議員
膵臓がん検診として、超音波検診の導入を!!

問　刈谷市の部位別のがんの死亡者数はどうか。

答　現在、確認できる直近3年分で、多い順に答えると、令和3年は、気管、気管支及び肺がんが58人、大腸がんが49人、胃がんが34人。4年は、気管、気管支及び肺がんが76人、大腸がんが49人、膵臓がんが43人。5年は、気管、気管支及び肺がんが75人、膵臓がんが45人、大腸がんが42人である。

問　膵臓がんは、5年の生存率が1桁で、できるだけ早く見つける必要があるため、超音波検診を導入すべきと思うが、市の考えはどのようか。

答　超音波検査を実施できるのは医師、臨床検査技師及び相当の知識と経験を持つ放射線技師等の医療職に限られること、また、特に腹部の超音波検査では、1人にかかる検査時間が長く、実施できる医療機関が限られていることなどから、各医療機関で実施している各種検診と同時の実施は難しいと考えている。国の動向や先進的な検査方法、他市の事例などを注視していきたい。

葛原 祐季 議員
KARIYA大演会の実績と評価は!!

問　KARIYA大演会の来場者数と算出方法はどのようか。

答　来場者数はチケットの売上枚数やGPSを利用して得たデータを基に算出し、ライブエリアが約2000人、パークエリアが約3500人であった。

問　マルシェ出店者のうち刈谷市商店街連盟の加盟店の数と出店者の満足度はどうか。

答　出店者112店舗の内、刈谷市商店街連盟を通じた出店者は21店舗だった。「来場者が少なく、売上が振るわなかった」といった声も一部あった。

問　シャトルバスの利用者と警備に係る費用等はどうか。

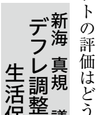
答　シャトルバスは延べ約1

KARIYA大演会のレガシーを
次につなげて新たなにぎわい創出を

000人、駐車場は約900台用意し162台の利用があった。警備及び交通誘導に係る人数は70人ほどで、費用は約300万円であった。

問　イベントの評価はどうか。

答　初開催のフェスで難しい部分はあったが、大きな問題もなく開催でき、当初の目的どおり、若い世代を中心とした音楽好きの方などに本市を意識してもらうきっかけになった。



新海 真規 議員
デフレ調整追加支給を速やかにし、生活保護受給者の救済を!!

問　生活保護の申請件数と受給者数の推移はどうか。

答　申請は令和2年度61件、3年度99件、4年度108件、5年度118件、6年度113件である。受給者数は2年度495世帯611人、3年度516世帯638人、4年度543世帯658人、5年度525世帯621人、6年度533世帯627人である。

問　生活保護の受給条件はこれまでに変更があったか。

答　生活保護法が昭和25年に施行されてから現在まで大きな変更はされていない。

問　受給者の自動車保有や生命保険加入の制限はあるか。

答　自動車は障害のある人や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する人が通勤、通院のために利用する場合など一定の要件を満たさないと保有が認められない。生命保険は毎月の保険料や解約返戻金が少額である場合には加入を認めている。

問　市内のデフレ調整の追加支給の対象者の数はどれほどか。

答　現時点で約500世帯を見込んでいる。

上田 昌哉 議員
性犯罪ゼロの刈谷市を目指す!!

問　令和8年12月25日からこども性暴力防止法が施行されるが、市としてどのように考えているか。

答　こども性暴力防止法は、事業者に対し、児童対象性暴力を防止する措置を講じることなどを義務づける法律である。具体的には、職場のルールづくりや研修などによる初犯防止対策、業務従事者の性犯罪歴の有無を確認する再犯防止対策、性犯罪歴があった場合に性暴力のおそれがあるとの判断の下に行う内定取消しなどが盛り込まれた内容となっており、児童の安全を守るために効果があるものと認識している。

問　義務対象施設で働く人の性犯罪歴をどのように調査するのか。

答　事業者がこども家庭庁に申請することとなるが、必要書類のうち戸籍情報については本人から直接こども家庭庁に提出する。その後、こども家庭庁が法務省に対し犯罪情報の照会を行い、最終的に犯罪事実の確認書が申請事業者に交付されると示されている。

揚張 慎一 議員
市内の環境対策、地震等災害発生時の対応について問う!!

問　雨水調整池で葦やガマが池全面に生息した要因は何か。

答　池の水深が50センチメートルより浅く、常に日光が届く場所や保水性のある粘土質の土壌を好むとされているため、これらの条件がそろっている池に生息しやすいと考えている。

問　在宅避難の場合、使用後の携帯トイレ等は、どのように処理したらよいのか。

答　避難所の携帯トイレ等の処理と同様、可燃ごみとして収集することを想定しており、可燃ごみの収集体制が整うまでの間は、各家庭において保管していただくことになる。なお、計算上では90リットルのポリバケツに150回分の汚物が保管できる。

問　在宅避難の要支援者には、どのように救援物資等を届ける計画か。

答　近くの避難所に避難所登録票を提出していただき、避難所運営委員会の屋外支援班が必要に応じて要配慮者支援班と連携し、自主防災会やボランティアの方々の協力を得て届けることを想定している。

山本 シモ子 議員
平和都市宣言の制定を契機とした平和行政の一層の推進を!!

問　これまで宣言の制定を強く求めてきたが、市は国が非核三原則を堅持していることを理由に宣言は必要ないとの答弁が繰り返されてきた。戦後80年の節目に制定されたことを高く評価しているが、改めて、堅持に対する市の姿勢はどうか。

答　国は国民の安全を守る立場から責任ある判断がなされるものと考えており、本市としては国の動向を見守っていく。

問　宣言に非核が入らなかった。非核自治体宣言に前進させることを再度求めるが、どうか。

答　宣言文に「核兵器のない」等の具体的な表現を明記することで、世界の恒久平和を目指す本市の思いを表している。

問　来年度の平和の集いはどのような内容を予定しているか。

答　戦争を体験された方からの講話等を考えている。

問　宣言を周知する立て看板の設置を強く求めるが、どうか。

答　原爆投下の日や原爆パネル展等の開催期間中に懸垂幕を掲揚することで啓発の効果が高まると考えるが、今後も掲揚塔の活用等による周知を検討する。

鈴木 絹男 議員
刈谷の未来を開く名古屋三河道路の早期実現を!!

問　現時点で示される南側ルートの認識はどうか。

答　中南部地域の市街地や依佐美工業団地等の産業集積地からのアクセス性向上及び騒音や振動等市民の生活環境への影響が考慮され適正なルートである。

問　インターチェンジの整備がもたらす効果はどのようか。

答　物流の円滑化、渋滞緩和によるアクセス性や防災機能の向上など大きな効果をもたらす。

問　商業誘致と都市計画を一体で進める必要性はどのようか。

答　商業施設の誘致は住民の利便性向上や雇用の確保、にぎわいの創出など一定の効果が期待されるため、住居系新市街地の検討において商業施設など生活利便施設の適切な配置により良好な住環境の形成を図る。

問　今後、市としてどのような姿勢で臨むのか。

答　伊勢湾岸自動車道等、高速道路ネットワークと一体となり、国際競争力の強化、国土強靱化に大きく貢献する極めて重要な道路である。未来の発展のため早期実現を目指し、引き続き全力で取り組んでいく。

城内 志津 議員
災害時の学校施設利用計画を策定して公開を!!香害の周知を!!

問　全ての学校で校舎も避難所利用できる計画があるが、学校と地区防災関係者しか把握していない。また学校は本来教育施設である。避難者の円滑な誘導や教育活動の再開を見据えた学校施設利用計画を策定し、公開しないか。

答　教室の区分け計画と自主防災会が作成する避難所のレイアウト図は、地区の関係者に周知すればよいという認識である。各避難所の備蓄倉庫内にある初動ボックスに格納している。

問　柔軟剤等の人工的な香料や化学物質により健康被害を及ぼす香害で苦しむ人や子供が増えているため、各方面に周知しないか。学校で保護者と児童生徒に実態調査を実施しないか。

答　ホームページに加え、LINEやSNSを活用して周知啓発する。市が関係する福祉施設には周知し、保育園などでも積極的に情報発信をしていく。学校では校長会を通じて各学校に周知をお願いし、保健調査票の連絡欄には化学物質や香りの過敏症についても記入できるよう周知徹底する。